



追加型投信 / 内外 / 債券

国際機関債オープン(為替ヘッジあり)

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年5月10日

平素は「国際機関債オープン(為替ヘッジあり)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2019年5月10日に第102期の決算を迎え、当期の分配金を10円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告いたします。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2019年5月10日)

分配金(1万口当たり、税引前)

10円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

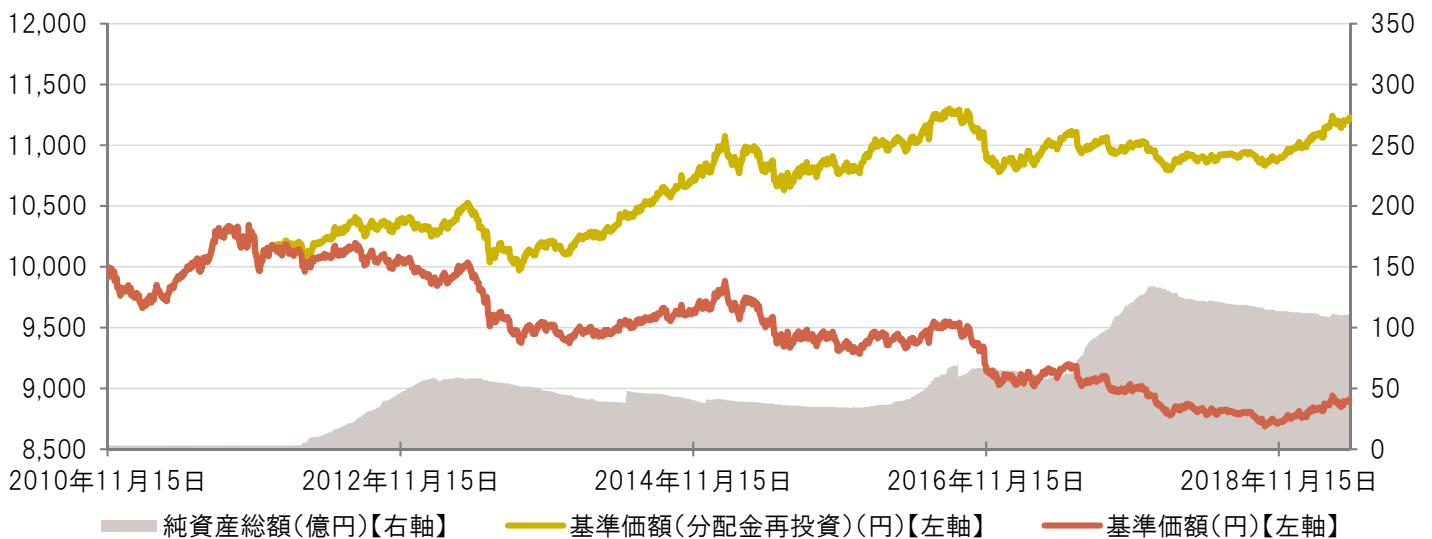
8,904円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第98期 (2019年1月)	第99期 (2019年2月)	第100期 (2019年3月)	第101期 (2019年4月)	第102期 (2019年5月)	設定来累計
15円	15円	15円	15円	10円	2,200円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2010年11月15日(設定日)~2019年5月10日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ファンドは、2012年3月5日付で投資対象等の変更に伴う重大な約款変更を行っています。
設定日から2012年3月4日までの運用実績は、投資対象の変更前の運用実績であることにご注意ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

国際機関債オープン(為替ヘッジあり)

当期の分配金について

当ファンドは、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行っておりますが、これまでの分配金のお支払い等により、基準価額は2019年4月26日時点で8,894円となっております。

上記の基準価額水準、市況動向に加え、分配原資の状況等を総合的に勘案し、分配金の水準を下げて信託財産の成長を図ることが、投資家の皆さまの中長期的な利益につながると考え、分配金の引き下げを行うこといたしました。

2018年初来の市場環境および当ファンドの運用状況について

【市場環境】

＜国際機関債市場＞

2018年初来の国際機関債市場は上昇(利回りは低下)しました。

2018年は、前年末に米国で成立した税制改革法を受けて世界的に景気拡大期待が高まったことなどから、市況は下落(利回りは上昇)して始まりました。その後、2月から9月にかけては、イタリアの政局不安や米中間の通商問題を巡る不透明感などが利回りの低下要因となる一方、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融正常化に向けて断続的に利上げを行ったことなどが利回りの上昇要因となり、市況は概ね横ばいで推移しました。10月に入ると、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、株式・原油市況の下落に伴うインフレ期待の低下などを背景に、市況は上昇(利回りは低下)に転じました。2019年以降も、世界経済の景気減速等を背景にFRBがそれまでの引き締めバイアスを中立的に変更したことや、欧州中央銀行(ECB)が現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示したことなどが材料視され、市況は一段と上昇(利回りは低下)しました。

＜主要国の短期金利＞

2018年初来の主要国の短期金利は、各国の金融政策の違いを反映した動きとなりました。

2018年に、米国で4回、英国で1回の利上げが実施されたことなどから、米国・英国の短期金利は上昇しました。豪州では、米国の利上げが金利上昇圧力となる場面があったものの、2019年以降は国内景気の減速懸念が強まるなか、豪州連邦準備銀行(RBA)の利下げ観測が高まったことなどから、短期金利は低下基調に転じました。また、欧州ではECBが主要政策金利を据え置くなか、短期金利はマイナス圏で推移しました。

【運用状況】

当ファンドでは、ファンドのコンセプトに沿って、国際機関債の組入比率を高位に保ちました。また、債券市場における流動性の確保およびデュレーション調整等の観点から、国債に一部投資を行いました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

上記の結果、ヘッジコストが生じたことがマイナスとなったものの、保有債券の利子収入を得られたことや保有債券の利回りが低下(価格は上昇)したことなどから、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

(2019年4月26日現在)

国際機関債オープン(為替ヘッジあり)

国際機関債指数(円ヘッジ、円ベース)の推移



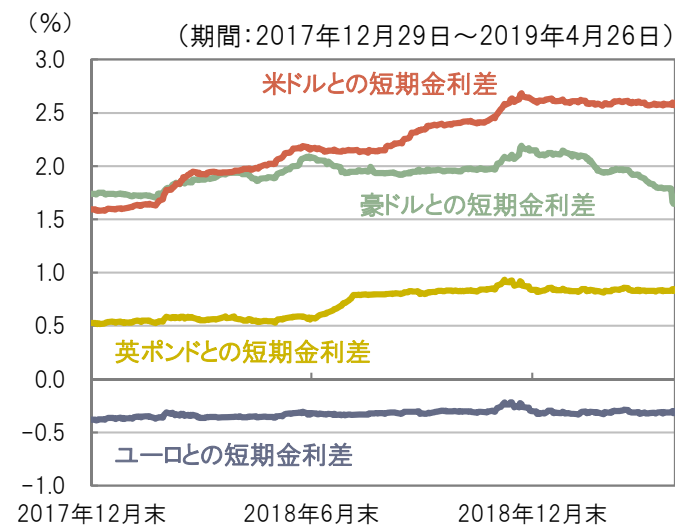
国際機関債指数の利回りの推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 国際機関債指数は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合:国際機関債インデックス(円ヘッジ、円ベース)を使用しています。
- ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

主要国通貨と円の短期金利差の推移

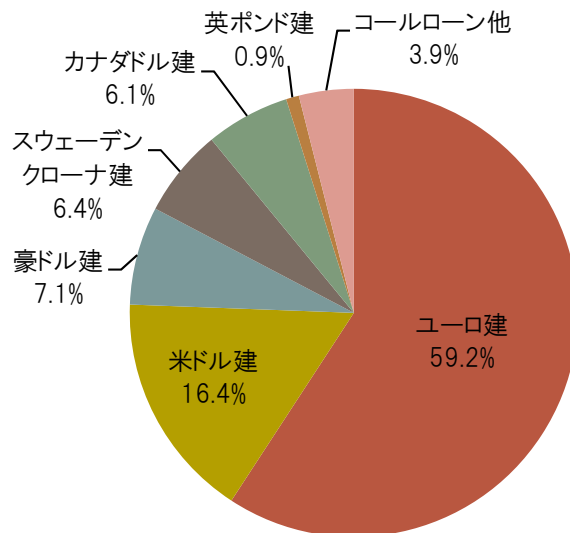


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 主要国通貨と円の短期金利差は、ファンドにかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。なお、使用している短期金利は以下の通りです。
- 日本円、米ドル、ユーロ、英ポンド:1ヵ月LIBOR、豪ドル:銀行手形1ヵ月の利回り

(ご参考)当ファンドの通貨別債券組入比率

(2019年4月26日現在)



- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

国際機関債オープン(為替ヘッジあり)

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

国際機関債市場では、利回りはもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定しております。米国では、インフレ圧力が抑制されているなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)は今後の金融政策について、辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しています。欧州では、英国の欧州連合(EU)離脱への不透明感が残存していることに加え、欧州域内経済見通しの下方修正懸念やインフレ圧力の抑制された状況が、継続する見通しが強まりそうです。豪州では、国内の物価動向が引き続きRBAのインフレターゲット(年2-3%)を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準で家計消費見通しに不透明感があるため、RBAは金融政策を据え置き、国内消費動向・世界経済の下振れリスクなどを慎重に見極めていくものと考えます。こうした状況下、主要国の長期金利は全体として、もみ合いながらも低下余地を探る展開を想定しております。また、国際機関債のスプレッド(国債との利回り差)は、世界的に過剰流動性が滞留する中で投資家の運用難が続くと見られることや、機関投資家の投資制約等を背景に高格付け債券に対して一定の投資需要が見込まれることなどから、低位で安定的に推移すると考えます。

【運用方針】

当ファンドにおいては、引き続き、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、流動性・投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資するなどして、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

■ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

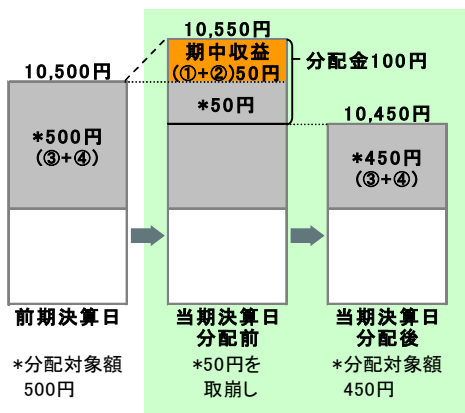


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

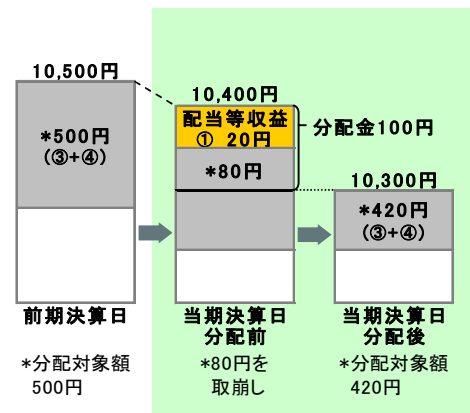
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



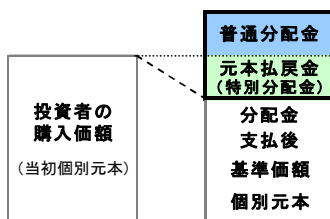
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

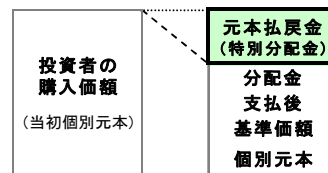
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

国際機関債オープン(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とします。

・主要先進国は、原則としてOECD加盟国とします。OECD(Organisation for Economic Co-operation and Development:経済協力開発機構)は国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。

【国際機関債とは】国際機関が発行する債券です。

国際機関は、国の枠組みに関わらず、共通の目的達成のために複数の国家が協調して設立した国際的な組織です。世界各地の開発・経済発展のため、さまざまな通貨建の債券が発行されています。

【国際機関債の特徴】信用力 複数の先進国が中心となり、出資・運営・監督を行っているため、一般的に信用力は高い水準にあります。

利回り 一般的に、先進国の国債に比べると発行量が少なく、流動性が劣る等により、利回りが高くなる傾向があります。

・流動性、投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資する場合があります。

・投資する債券は、原則として、取得時にA格相当以上の格付けを有する債券に限ります。

・国際機関債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・為替ヘッジを行うにあたり、為替ヘッジコストが発生する場合があります。

円金利が為替ヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、当該金利差相当分の為替ヘッジコストが発生します。

ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

特色3 各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。

・「参照金利」について

外貨建の国際機関債、国債 委託会社が算出する為替ヘッジコスト控除後の金利水準を「参照金利」とします。

円建の国際機関債、国債 その金利水準を「参照金利」とします。

市況動向や資金動向等によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。

特色4 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

金利変動リスク	投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体の財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に主要先進国通貨建の国際機関債に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国際機関債オープン(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件10億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2022年3月10日まで(2010年11月15日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜 2.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率0.5724%(税抜 年率0.5300%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 国際機関債オープン(為替ヘッジあり)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○